

# 【常任委員会審査レポート】

各委員会に付託された議案等について、議会最終日に委員長が審査経過と結果を報告します。

## 総務文教常任委員会 岡田竜一 委員長

### ふるさと三条応援寄附金は今まで通り実施

議第7号動産の取得については、スクールバスの購入については、市内業者が広く参加できるような取り組みを今後検討したいとのことでした。

議第9号平成29年度三条市一般会計補正予算では、歳入の「ふるさと三条応援寄附金」に関連して、返礼割合を国が指導している3割以下にすべきではないかについて、制度そのものには反対であるが、国がこの制度を根本的に変えない限りは今まで通り三条市としては進めてまいりたいとのことでした。

また、続けるのであれば、寄付される方に三条市の課題を共有していただき、具体的な使い道を示してはどう

かについて、この制度を活用して三条市の課題を把握してもらい、それに基づいて寄付をいただくことは重要であることから、今後三条市の実情に応じて創意工夫を図りながら重点事業等の実現に寄与するようメニューについて検討したいとのことでした。



## 市民福祉常任委員会 笹川信子 委員長

### 解体工事中の旧体育文化センターで新たにアスベストの使用を確認

議第6号旧体育文化センター解体工事請負契約の一部変更については、アスベストの撤去処分が追加で必要となった理由について、今回新たに確認されたアスベストはボウリング場から体育文化センターに改修した当時の設計図に記載がなく、事前調査でも確認できなかったことから、当初設計の撤去処分に計上しておらず、解体工事の過程で初めて使用が判明したためとのことでした。

また、改修当時、床のコンクリートにアスベストが混入したことについて、アスベストは人体に有害なものと認識されており、丁寧な施工とは言い難いが、混入していても建物の強度に問題は無いことから、当時の施工業者に撤去処分の負担を強いることはできないとのことでした。

さらに、撤去処分の追加範囲に含まれない床へのアスベスト混入について、調査は行っていないが、追加範囲と異なり段差が小さいため、コンクリートを流し込む施工方法が採られておらず、また改修当時の設計図にアスベストの使用した旨の記載も無いことから、混入は無いと考えているとのことでした。



## 経済建設常任委員会 坂井良永 委員長

### 市道路線の現地視察を実施

議第5号市道路線の認定及び変更については、市道新保裏館線の本線および側道の供用開始後1年以上経過してから側道を認定した理由について、消雪パイプや道路の補修などを一体のものとして維持管理した方がよいのか、それとも分けた方がよいのかという観点から検討を行い、結果として分けて管理した方がより分かりやすいという結論に至るまで時間を要したためとのことでした。

また、市道下組本地2号線先は現在農道として使用されているが、これから一般廃棄物最終処分場の用地となるため、公共施設に接続することとなり、市道認定が可能であるとのことでした。



### 農業担い手確保育成事業について

**問** 現在、国内国外において、農業流通分野のトップランナーとして高く評価されている和郷園グループが三条果樹専門家集団へ支援しているが、こういった支援がなされているのか。  
**答** 経営実態や特性、課題を分析した将来ビジョン、事業計画の策定等の支援を受け、今年度中に組織の法人化を目指す。

### 防災対策について

**問** 災害とSNSの活用をどう考えるか。  
**答** 災害時の情報収集は、担当職員による現地巡視や防災カメラ。情報伝達に当たっては、防災行政無線や緊急エリアメールなど多様化に取り組んでいる。ツイッターも伝達手段の一つとして使用している。  
**問** 災害時における地図情報システムの活用をどう検討しているのか。

**答** 現段階ではアナログ的手法が有効と考えている。全国地域情報化推進協議会では精力的に検討している。国の動向を注視しつつ、有効性等を引き続き検討したいと考えている。

**問** 災害時における避難所等でお湯等の飲料確保のため災害協定を推進してはどうか。  
**答** 災害支援型自動販売機は、緊急時の有効な手段の一つとして認識している。



災害対策用自動販売機

### 子どもの交通安全対策について

**問** 通学路の緊急合同調査の結果はどうか。  
**答** 危険箇所48カ所全てで対応済みである。  
**問** 歩行中の事故は活動範囲が広がる7歳児が多いという。三条市ではどうか。  
**答** 平成28年度の年齢別交通事故数は未就学児が1人、小学三年生が1人、五年生が1人の計3人である。

### 教職員の働き過ぎ対策を！

**問** 教職員の長時間労働が問題になっている。国も働き方改革と言われる中、市として対策はどのように考えているか。  
**答** 今年4月から勤務実態をつかむため、教職員のパソコンに出退勤時刻を自身で入力申告するようにした。これを基に各学校に必要な改善指導に取り組んでいる。  
**問** 多忙改善なわけなので、タイムレコーダーやICカードなどを導入してはどうか。

**答** 校長会と協議し、自主申告制にした。しばらくはこの形を継続していきたい。

**問** 部活動の休止日については、どのようになっているか。  
**答** 週1回部活休止日を設けている。そのうちの1回は週休日とするよう指導している。

### 新総合事業へ移行したその結果は？

**問** 緩和されたサービス提供事業所の報酬減額の影響はどうか。  
**答** 緩和サービスだけを提供しているわけではなく、介護保険事業も提供しているため、全体では給付費は上がっている。  
**問** 特養ホーム入所基準が変わったが、軽度者でも入所可能要件があることを周知すべきではないか。  
**答** 対象者であるかを確実に確認し、丁寧な周知に努めている。

